

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県農業信用基金協会 (長野市北石堂町1177-3 JA長野ビル)		代表者	会長理事 伊藤 茂 (JA長野中央会 会長)	
設立根拠	農業信用保証保険法	設立年	昭和36年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和36年の農業基本法の制定に伴い、農業経営の近代化を目指す農業者に対し、長期低金利の資金を融通することを目的とした農業近代化資金助成法が併せて制定され、この制度資金の融通を円滑にするため債務保証を行う法人として、昭和36年12月に農業信用基金協会法に基づき当協会が設立された。 農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。 具体的な事業内容 会員たる農業者等が農業近代化資金、農業改良資金、就農支援資金、そのほか農業者等の事業又は生活に必要な資金を借入することにより融資機関に対して負担する債務の保証。 事業執行状況を示す主な指標 【令和3年度末現在】 ①新規保証額 51,755,132千円 ②債務保証残高 276,475,054千円 ③代位弁済額 191,952千円 ④求償権残高 3,582,277千円				
基本財産(円)	8,241,460,000円	うち県の出 捐額(円)	568,660,000円	県出捐率 (%)	6.9%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) JAながのの外			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年 度		H30	R1	R2	R3	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	15	14	14	15	
職員数	常 勤	うち県職員	17	17	17	17	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			18	18	18	18	
非常勤職員計			15	14	14	15	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	61歳8ヶ月	役員平均年収(千円)	349	職員平均年齢	40歳0ヶ月	職員の平均年収(千円)	6,293

* 次表は令和3年度の状況で、()内は令和2年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	729,700	(717,180)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	550,021	(408,761)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	179,679	(308,419)		運営費	0	(0)
	当期損益	212,196	(316,065)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	0.0	(0.0)	負担金	0	(0)	
	経常比率	138.3	(177.3)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	23.8	(29.6)	貸付金	22,500	(22,500)	
	管理費比率	41.0	(51.8)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	34.6	(△23.6)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	2.0	(2.8)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

- ①農業近代化資金貸付等の債務保証は他保証機関では対応できない。
- ②生活資金の債務保証における他保証機関との競合が厳しくなっている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化		
改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16.6	改革基本方針策定 「制度的な制約を解消した段階で長野県信用保証協会と統合」	H16.6	国に対して説明し、法律改正等を要望 制度の仕組み・目的が異なるため、法律改正は困難との見解
H20.1	改革基本方針策定 「現在の体制で事業の効率化を図る」	H20.7	新システムに移行し、審査の一層の効率化・迅速化を図った。
H25.2	改革基本方針改定 「事業の効率化」		

経営計画等の策定状況
第9次経営計画(令和元年度～3年度)
情報公開の取組状況
業務実績、財務状況等ウェブサイトにて公表

監査等結果
会計監査人及び監事による監査が実施された結果、会計監査人の監査の方法と結果は相当であり、事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、附属する書類並びに剰余金処分案は適正であることが確認された。

団体の課題等	
[団体記載欄]	[県記載欄]
①生活資金においては、他保証機関との競争が激化していることから、融資機関への営業訪問等を継続する中、保証残高の維持・向上を図る。	
②求償権の回収強化、計画的な償却処理を実施することにより、財務体質の改善を図る。	・新規保証額や債務保証残高の増、代位弁済額の減など経営努力の成果が見られるが、引き続き求償権の回収と計画的な償却の実施、代位弁済に備えた特別準備金の積み立てなどにより、財務基盤強化を図ることが必要である。
③低金利情勢が長期化する中、安全性・収益性・流動性を重視した基金運用等により、財務収益の安定確保を図る。	

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 長野県農業信用基金協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	762,791	717,180	729,700
	うち基本財産運用益	127,140	113,975	110,063
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	488,138	507,375	531,207
	うち受取補助金等	26,550	20,053	14,599
	うち受取国庫補助金	0	0	1,070
	うち受取県補助金	4,502	0	0
	うち受取市町村補助金	749	0	0
	経常費用 (B)	535,207	408,761	550,021
	うち事業費	12,951	10,518	11,420
	うち公益事業費	0	0	0
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	207,307	211,560	225,723
	うち役員報酬	5,563	5,580	5,555
	うち給料手当	113,530	115,400	125,382
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	227,584	308,419	179,679	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	13,373	7,646	36,744	
経常外費用 (E)	0	0	4,227	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	13,373	7,646	32,517	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	240,957	316,065	212,196	
一般正味財産期首残高 (H)	0	0	0	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	240,957	316,065	212,196	
指定増減正味の部				
受取補助金等	280	72	30	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	280	72	30	
指定正味財産期首残高 (K)	11,043,606	11,043,886	11,043,958	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	11,043,886	11,043,958	11,043,988	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	241,237	316,137	212,226	
正味財産期首残高 (N)	11,382,300	11,623,537	11,939,674	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	11,623,537	11,939,674	12,151,900	

② 貸借対照表

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	5,834,407	5,599,548	5,450,473
	うち現金預金	5,269,423	5,423,118	5,349,416
	固定資産	14,841,581	15,266,132	15,414,954
	基本財産	11,501,381	12,001,342	12,399,108
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	11,497,193	11,997,592	12,396,287
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	3,340,200	3,264,790	3,015,846
資産合計	20,675,988	20,865,680	20,865,427	
負債	流動負債	2,517,131	2,467,092	2,649,552
	うち短期借入金	639,560	569,630	658,290
	うち未払金	33,234	32,566	33,393
	固定負債	6,535,319	6,458,914	6,063,975
	うち長期借入金	569,630	658,290	458,900
	うち退職給与引当金	99,016	109,702	115,978
負債合計	9,052,450	8,926,006	8,713,527	
正味財産	指定正味財産	11,623,538	11,939,674	12,151,900
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	11,623,538	11,939,674	12,151,900	
負債及び正味財産合計	20,675,988	20,865,680	20,865,427	